

令和 5 年
(2023 年)

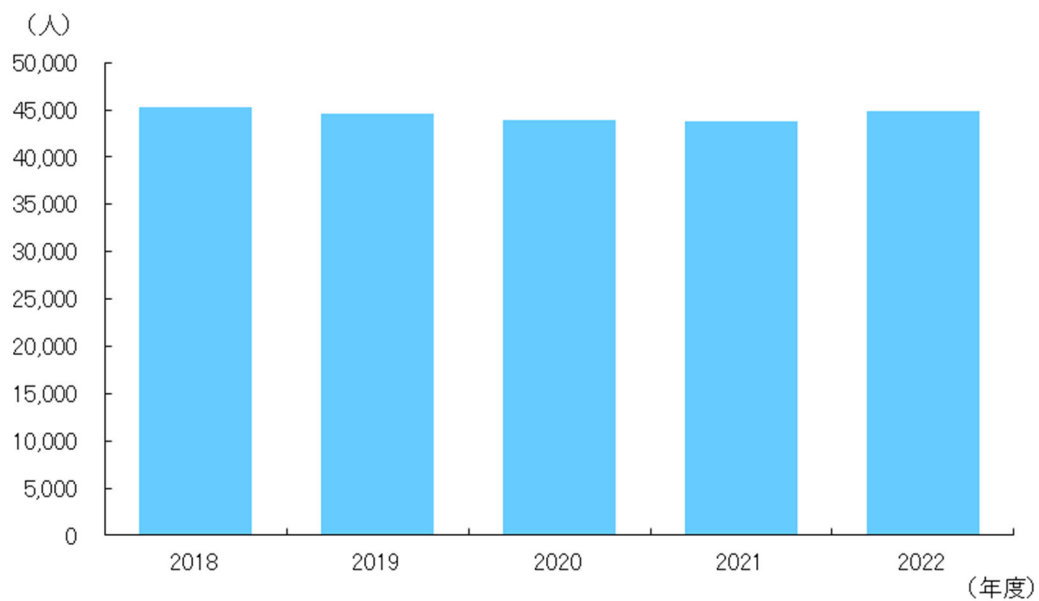
知的財産活動調査 結果の概要



知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～

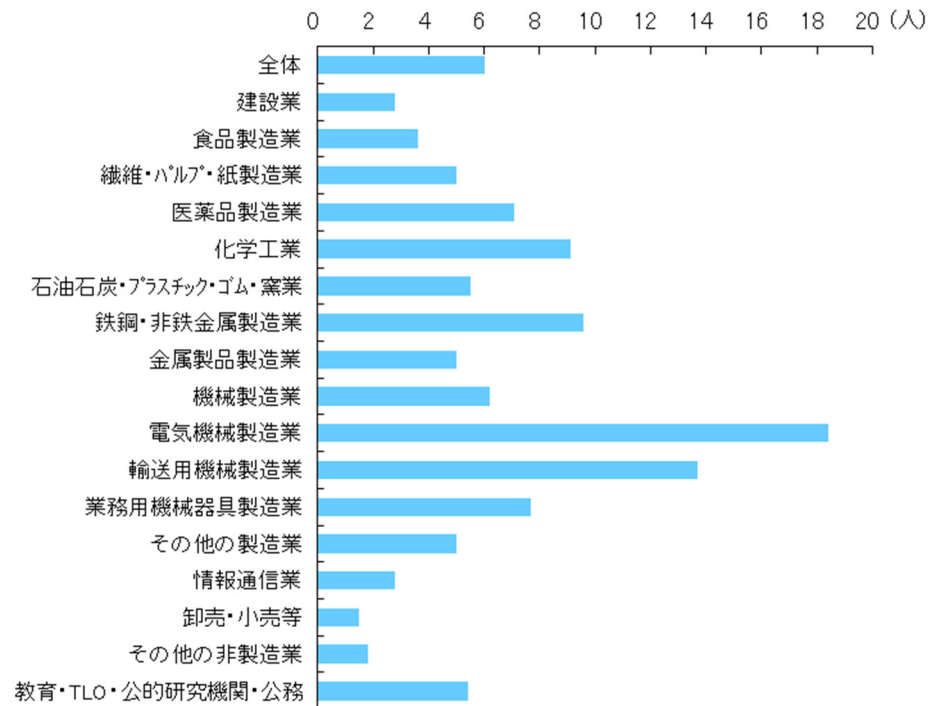
- ▶ 2022年度の知的財産担当者数は44,900人となっている。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」（18.4人）が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」（13.7人）となっている。前年度と比較すると17業種で増加している。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）



	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
知的財産担当者数（人）	45,227	44,541	43,942	43,774	44,900

図2 業種別の知的財産担当者数（1者あたり平均値）



業種	標本数	平均担当者数 (人)
全体	3,258	6.0
建設業	147	2.8
食品製造業	161	3.6
繊維・パルプ・紙製造業	64	5.0
医薬品製造業	83	7.1
化学工業	219	9.1
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	204	5.5
鉄鋼・非鉄金属製造業	73	9.6
金属製品製造業	104	5.0
機械製造業	201	6.2
電気機械製造業	280	18.4
輸送用機械製造業	131	13.7
業務用機械器具製造業	92	7.7
その他の製造業	197	5.0
情報通信業	226	2.8
卸売・小売等	424	1.5
その他の非製造業	381	1.8
教育・TLO・公的研究機関・公務	271	5.4

注1：図2では「個人・その他」を表示していないため、「全体の標本数」と「各業種の標本数合計」は一致していない。

注2：各図表の標本数は各図表を作成する際に利用した標本の数であり、統計表の標本数とは必ずしも一致しない場合がある（以降も同様）。

知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産総括責任者～

- ▶ 知的財産総括責任者の役職等は、「部長相当職」の割合が 27.1%と最も高く、「経営トップ（代表取締役・社長等）」（19.4%）、「知的財産担当役員（取締役以上等）」（17.6%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務は、「研究開発」の割合が 46.8%と最も高く、「経営企画」（10.7%）、「法務」（10.3%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験は、「研究開発」の割合が 41.5%と最も高く、「経営企画」、「その他」が同じで（9.6%）と続く。

図 3 企業規模別の知的財産総括責任者の役職等の割合

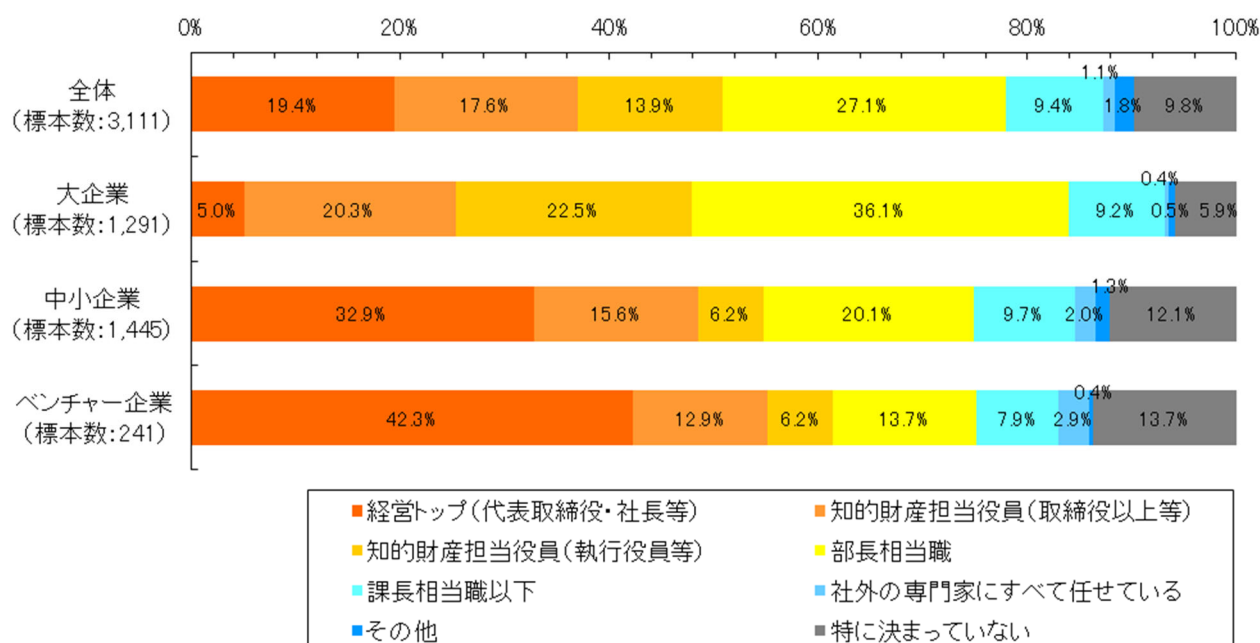


図 4 企業規模別の知的財産担当役員が兼任している主な役員業務の割合

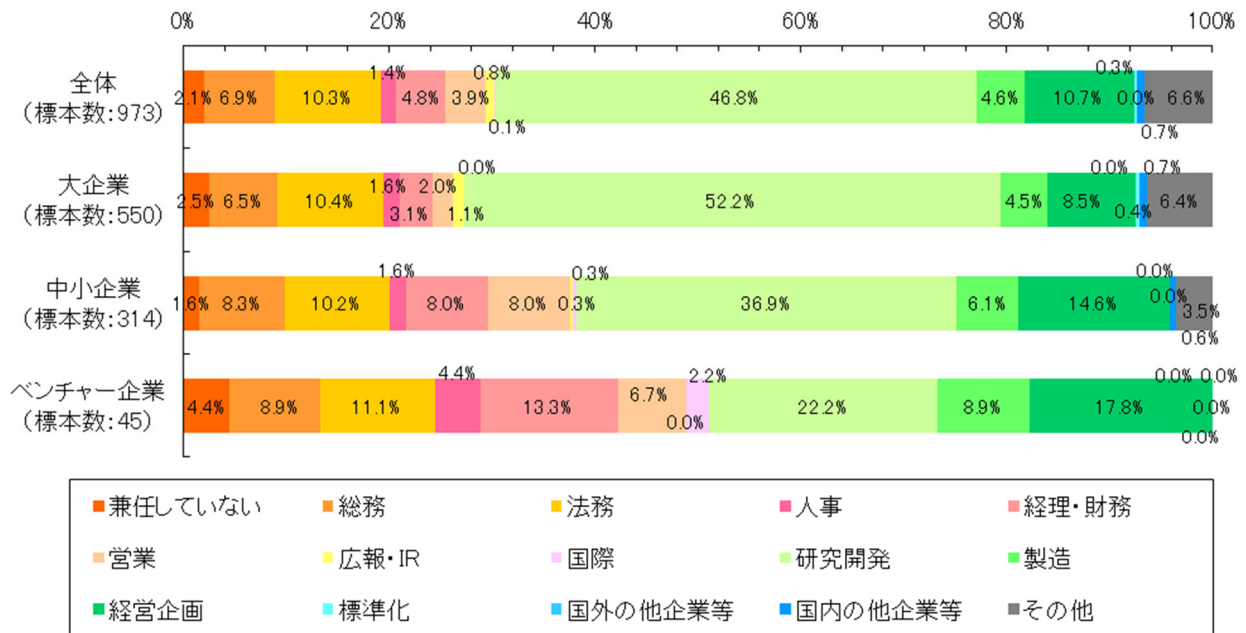
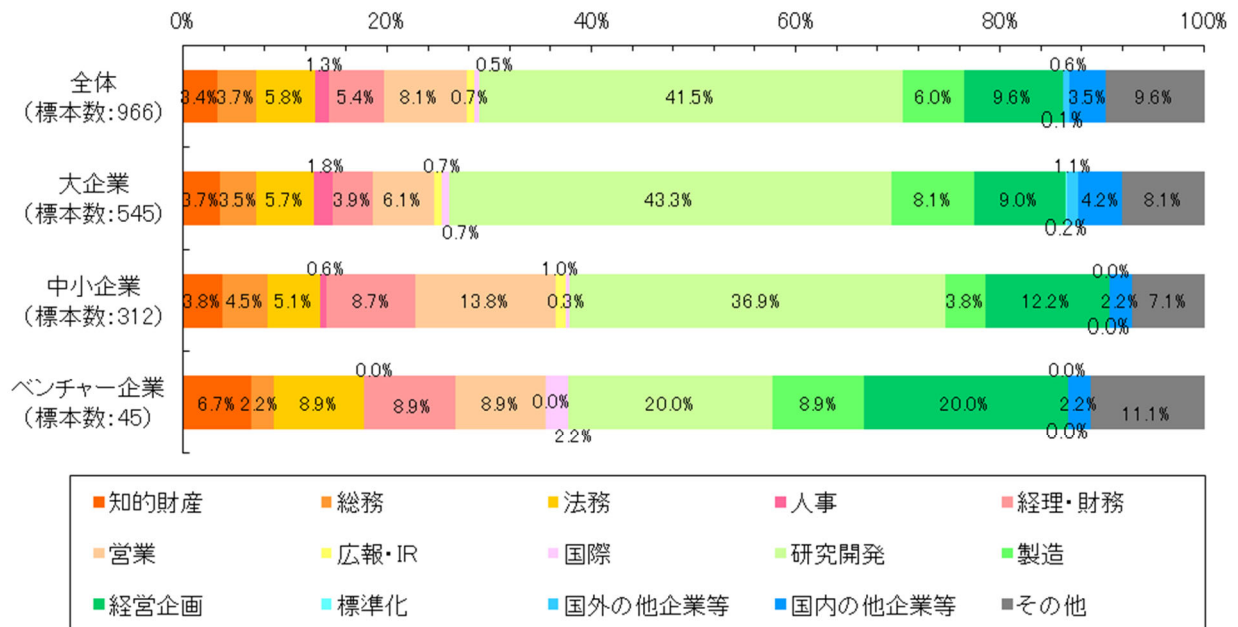


図 5 企業規模別の知的財産担当役員に就く前の主な業務経験の割合

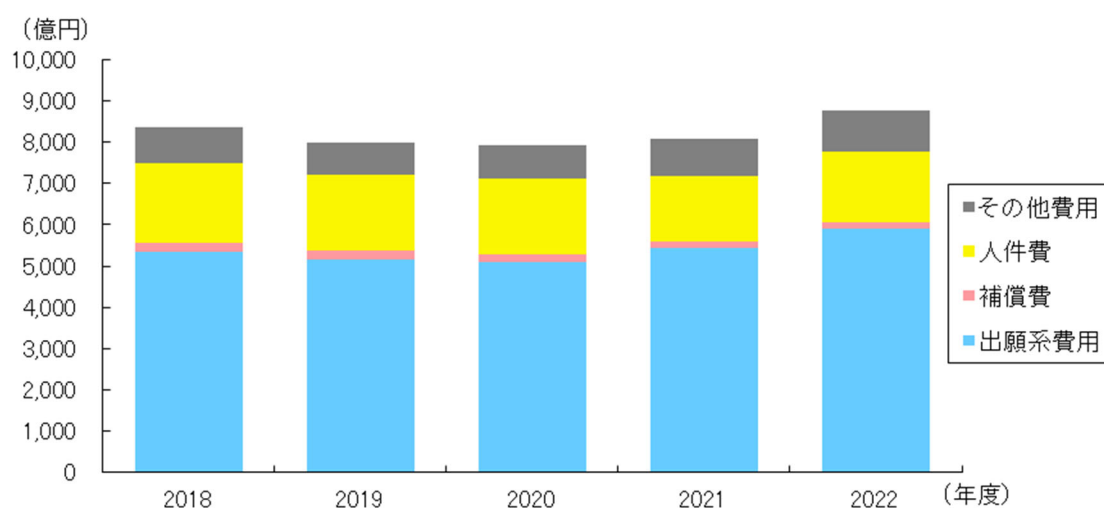


注：図 4 と図 5 は、図 3 で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答している。

知的財産部門の活動状況3 ～知的財産活動費～

- ▶ 2022年度の知的財産活動費は約8,757億円で、そのうち3分の2近くを出願系費用（約5,900億円）が占める。出願系費用は権利取得費用に加え、弁理士費用を含む権利維持費用等も含まれる。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」（約2,670億円）が最も多く、「化学工業」（約899億円）「輸送用機械製造業」（約605億円）と続く。1者あたりでみた場合、「電気機械製造業」、「輸送用機械製造業」「鉄鋼・非鉄金属製造業」などで費用が多い。

図6 知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
知的財産活動費（百万円）	835,754	798,897	792,271	804,260	875,656
出願系費用	532,834	516,030	510,055	543,497	589,881
補償費	22,650	19,901	17,262	14,426	16,516
人件費	193,159	184,371	183,773	160,427	170,435
その他費用	88,007	78,565	81,151	88,512	98,935

注：図6では、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

図 7 業種別の知的財産活動費（全体推計値）

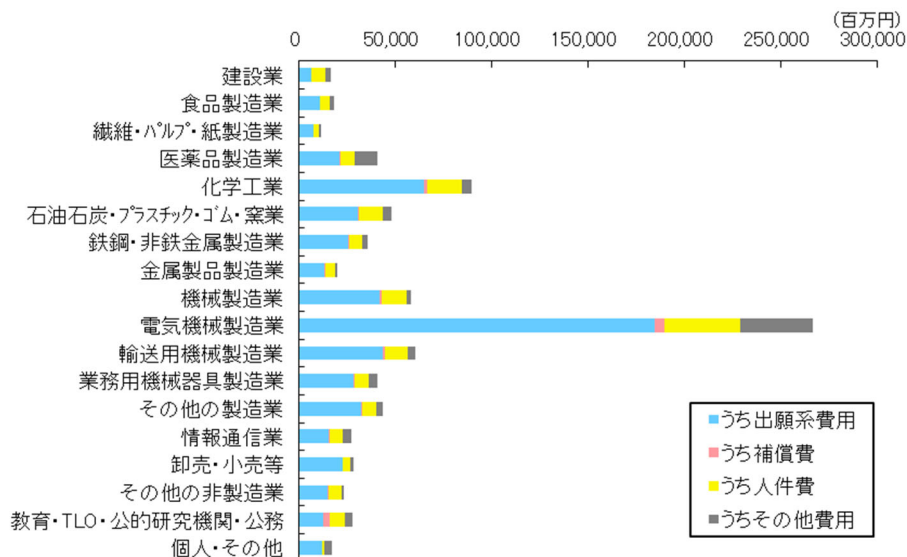
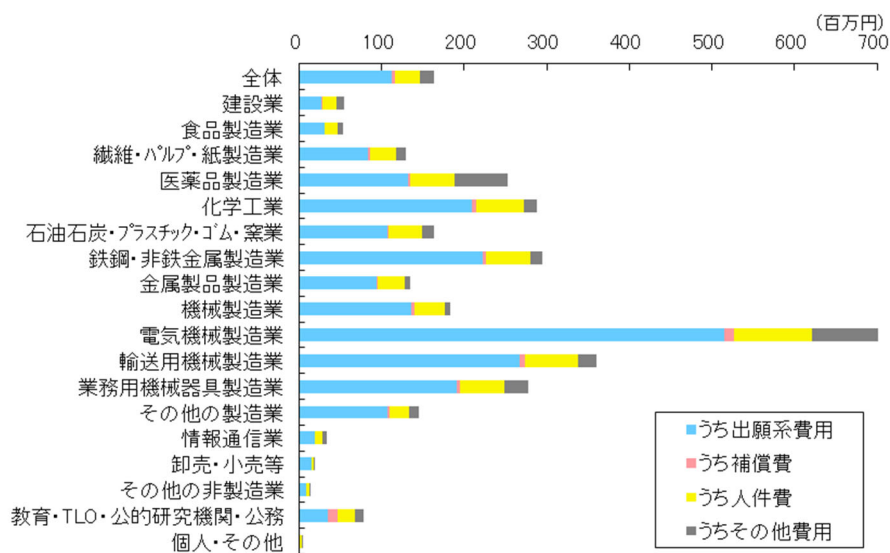


図 8 業種別の知的財産活動費（1 者あたり平均値）



注：図 7、図 8 は 2022 年度の結果である。また、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

知的財産部門の活動状況 4 ～出願に関する費用～

- ▶ 特許出願に関する費用は「電気機械製造業」が最も高く、意匠登録出願に関する費用も「電気機械製造業」が最も高い。
- ▶ 商標登録出願に関する費用は「医薬品製造業」が最も高い。

図 9 業種別の特許出願に関する費用（1 者あたり平均値）

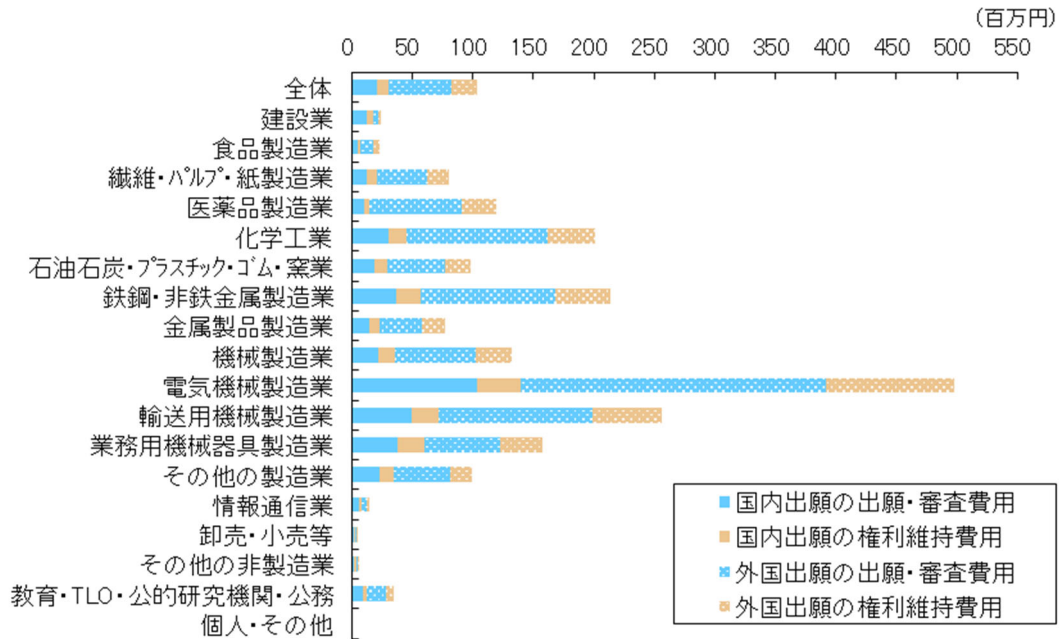


図 10 業種別の意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

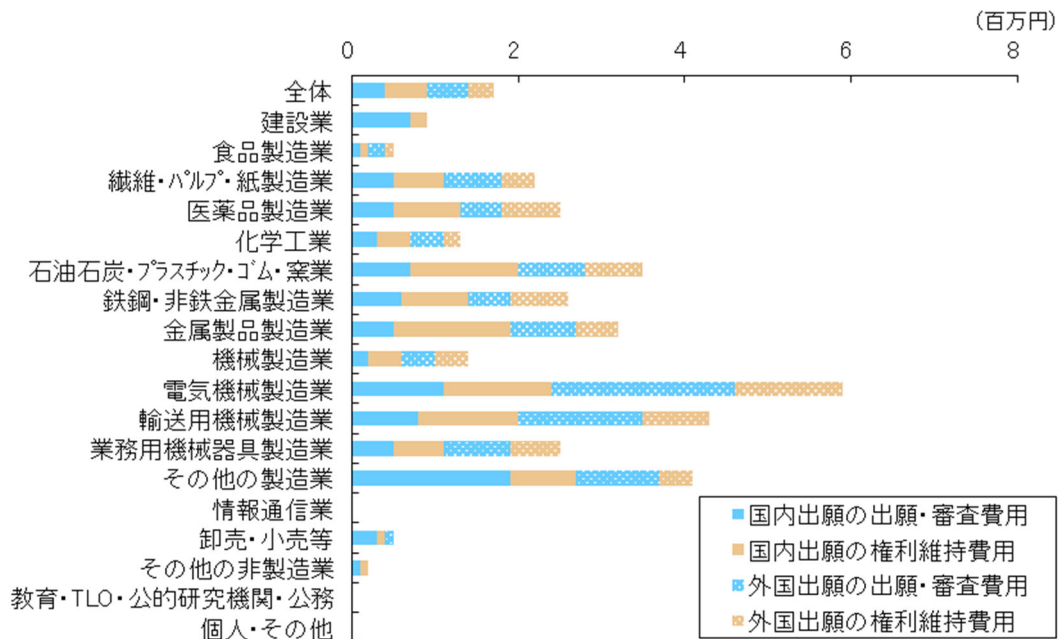
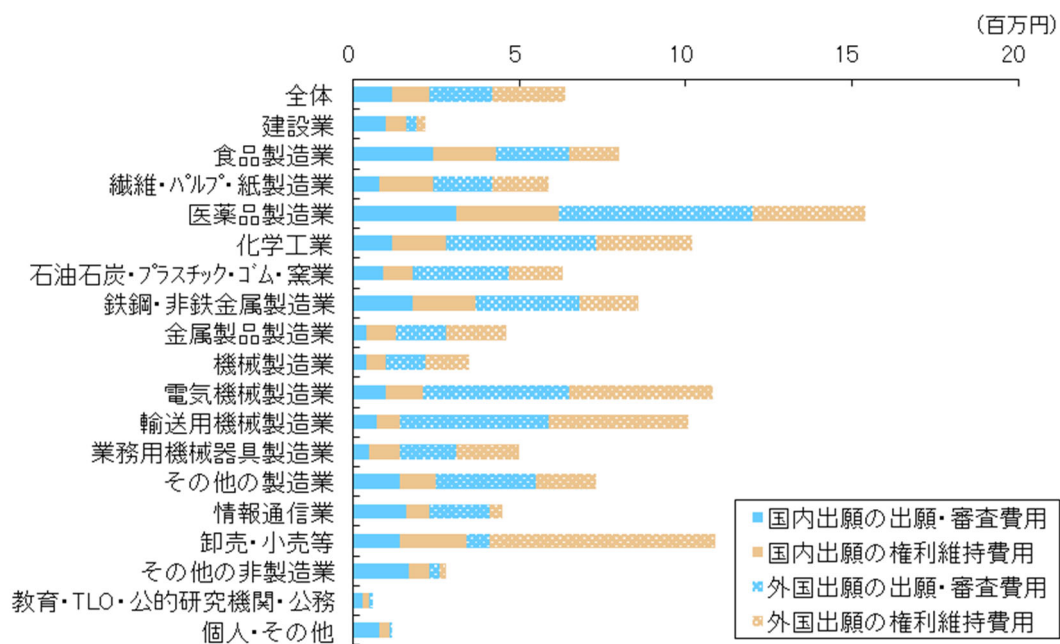


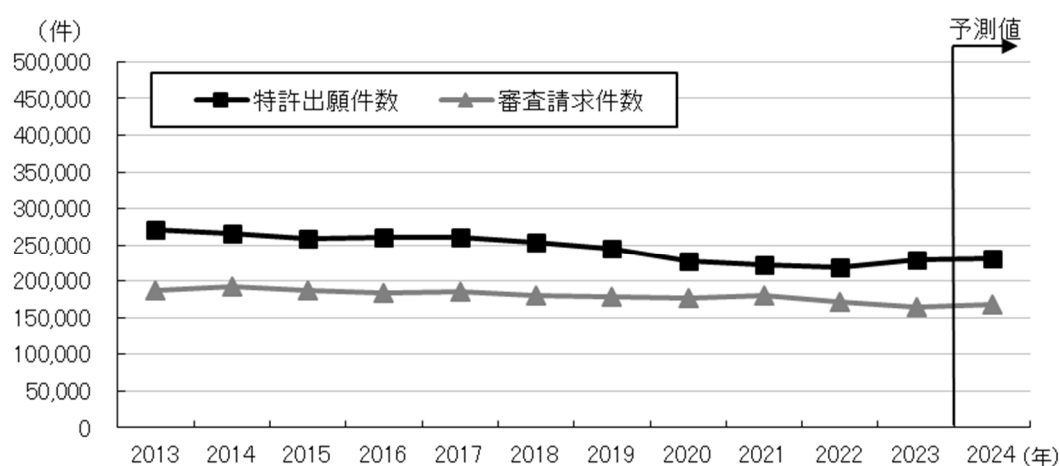
図 11 業種別の商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）



産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向①～

- ▶ 国内特許出願件数は、2022 年は 218,813 件、2023 年は 228,955 件、2024 年の予測値は 231,053 件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2023 年は「電気機械製造業」が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」、「化学工業」となっており、当該 3 業種で全体の出願件数の約 42.4.%を占めている。2024 年は「電気機械製造業」が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」、「化学工業」となる見込みであり、当該 3 業種で全体の出願件数の約 43.2%を占めている。

図 12 国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
国内特許出願件数	271,731	265,959	258,839	260,244	260,292	253,630
審査請求件数	187,709	191,912	187,752	184,262	184,996	180,279

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
国内特許出願件数	245,372	227,348	222,452	218,813	228,955	231,053
審査請求件数	178,281	176,811	180,337	171,599	164,549	167,235

注：図 12 の 2013 年～2022 年国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2023 年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じることによって得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 13 業種別の国内特許出願件数の推移（全体推計値）

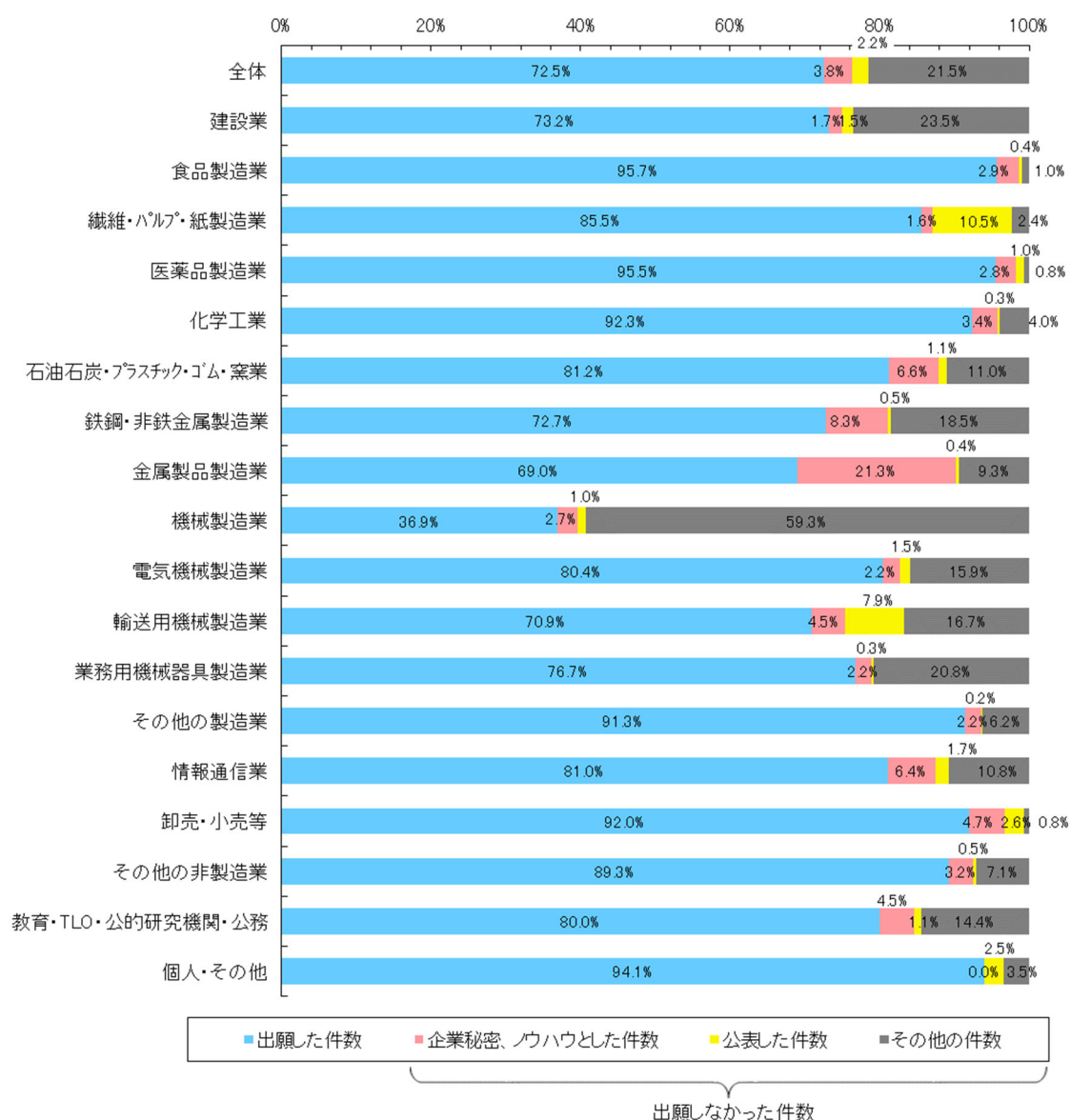
	対象数	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
全体	75,405	218,813	228,955	231,053
建設業	2,946	6,374	6,410	6,105
食品製造業	3,231	3,459	3,780	3,804
繊維・パルプ・紙製造業	1,699	4,593	4,778	4,937
医薬品製造業	396	1,868	1,986	2,031
化学工業	1,314	19,731	20,616	20,816
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,828	11,519	12,173	12,416
鉄鋼・非鉄金属製造業	395	5,534	5,736	5,681
金属製品製造業	1,312	6,345	7,038	6,803
機械製造業	2,197	16,876	17,929	18,346
電気機械製造業	1,822	55,042	58,201	58,965
輸送用機械製造業	722	21,434	22,848	24,579
業務用機械器具製造業	775	15,250	15,961	16,313
その他の製造業	2,327	14,562	15,608	15,271
情報通信業	4,417	7,229	7,871	7,956
卸売・小売等	17,038	5,551	4,498	4,054
その他の非製造業	12,695	6,515	7,182	6,678
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,088	14,235	13,971	13,981
個人・その他	19,203	2,696	2,370	2,316

注：図 13 の 2022 年国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向②～

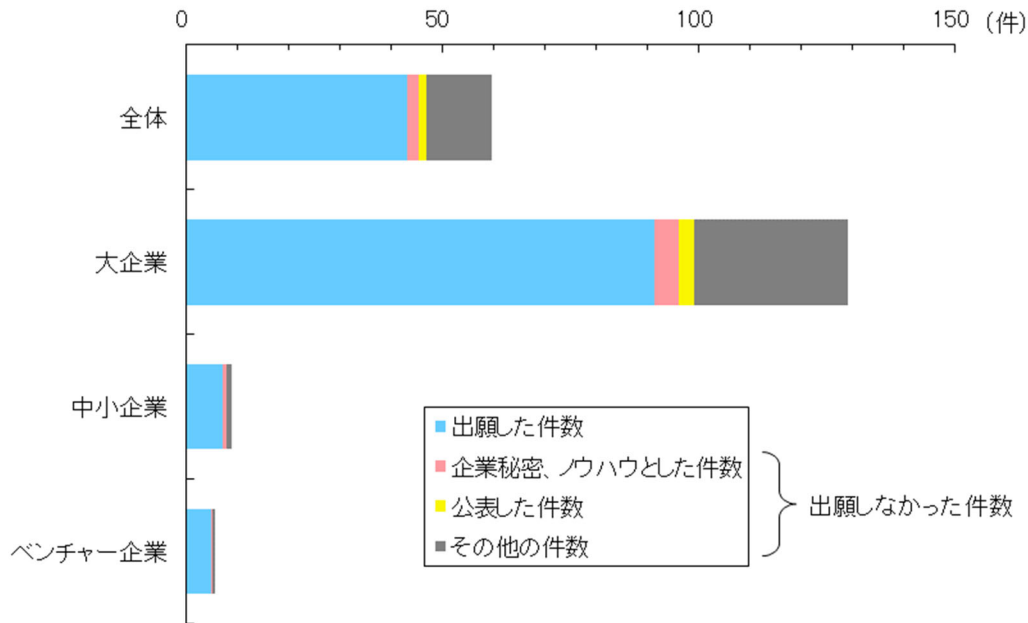
- ▶ 届出された発明・考案のうち「出願した件数」の割合は72.5%であった。
- ▶ 業種別にみると、「食品製造業」(95.7%)、「医薬品製造業」(95.5%)、「化学工業」(92.3%)で高く、「機械製造業」(36.9%)、「金属製品製造業」(69.0%)、「輸送用機械製造業」(70.9%)で低い。
- ▶ 企業規模別にみると、大企業の「出願した件数」は、中小企業の約13倍、ベンチャー企業の約19倍となっている。「出願した件数」の割合はベンチャー企業で高く、「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合は中小企業で高い。

図 14 業種別の届出された発明・考案の出願状況別割合



注：図 14 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

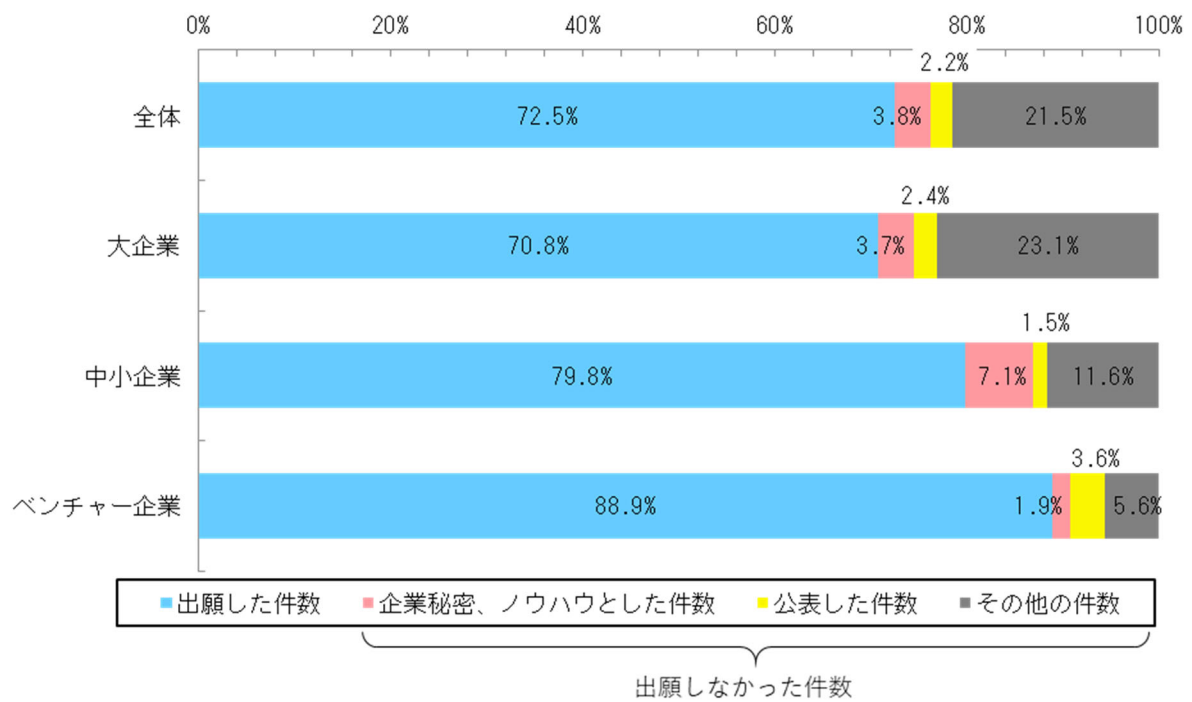
図 15 企業規模別の届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
			うち出願した件数	うち出願しなかった件数		
					うち出願せず 企業秘密、ノウ ハウとした件数	うち出願せずに 公表した件数
全体	3,324	58.4	43.1	16.4	2.3	1.3
大企業	1,313	127.5	91.4	37.7	4.8	3.1
中小企業	1,521	8.0	7.1	1.8	0.6	0.1
ベンチャー企業	252	5.5	4.9	0.6	0.1	0.2

注：図 15 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

図 16 企業規模別の届出された発明・考案の出願状況別割合

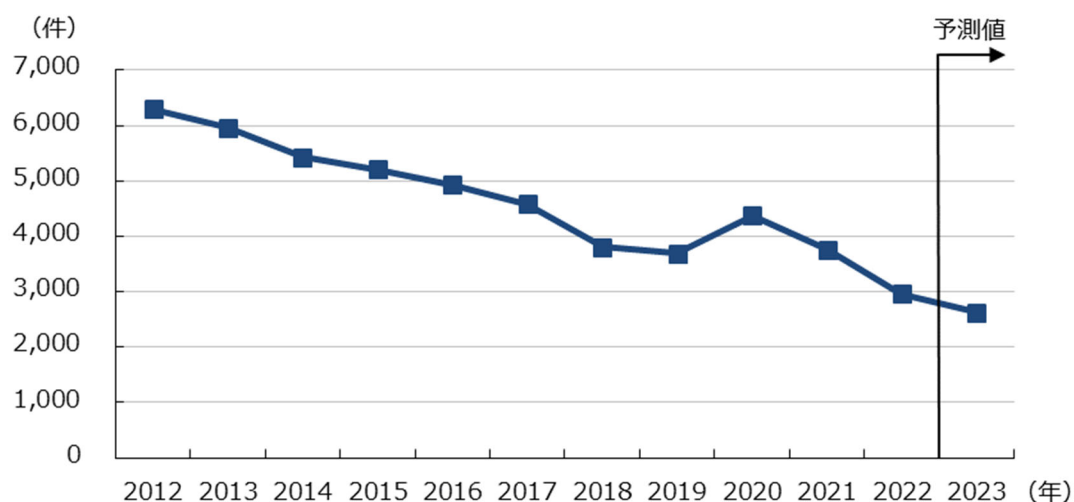


注：図 16 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

産業財産権制度の利用状況 2 ～実用新案登録出願の動向～

- ▶ 国内実用新案登録出願件数は、2022 年は 2,964 件、2023 年は 2,858 件、2024 年の予測値は 2,420 件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2023 年は「卸売・小売等」が最も多く、次いで「個人・その他」、「その他の製造業」となっており、当該 3 業種で全体の出願件数の約 46.9%を占める。2024 年も 2023 年と同様に「卸売・小売等」が最も多く、次いで「その他の製造業」、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」となる見込みであり、当該 3 業種で全体の出願件数の約 44.4%を占める見込みである。

図 17 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
国内実用新案登録出願件数	5,965	5,429	5,213	4,928	4,578	3,810

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
国内実用新案登録出願件数	3,693	4,377	3,762	2,964	2,858	2,420

注：図 17 の 2013 年～2022 年国内実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 18 業種別の国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

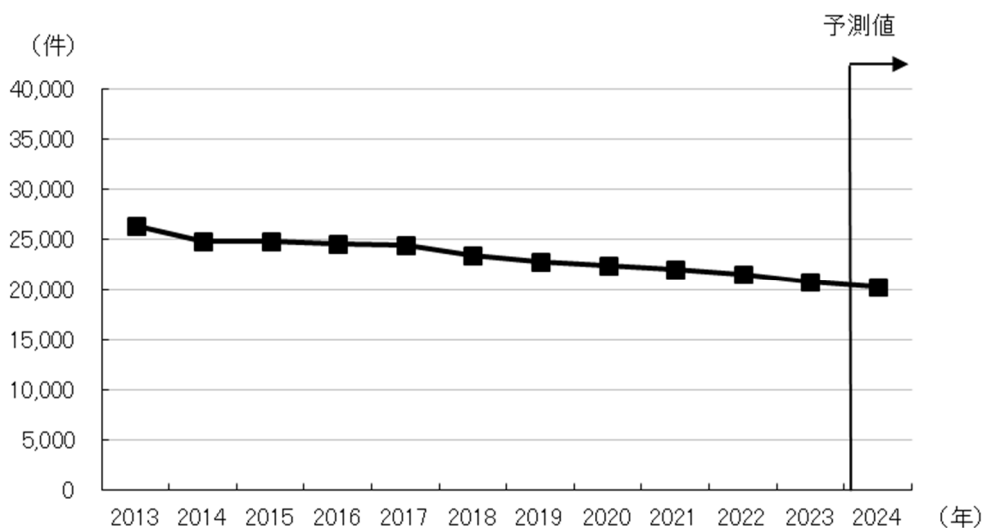
	対象数	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
全体	75,405	2,964	2,858	2,420
建設業	3,033	163	181	164
食品製造業	3,085	32	48	60
繊維・パルプ・紙製造業	1,669	158	208	172
医薬品製造業	456	8	10	10
化学工業	1,503	68	105	136
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,032	247	193	207
鉄鋼・非鉄金属製造業	466	23	17	17
金属製品製造業	1,431	261	187	180
機械製造業	2,584	252	112	86
電気機械製造業	2,181	144	148	119
輸送用機械製造業	852	17	28	24
業務用機械器具製造業	905	39	30	13
その他の製造業	2,317	221	258	208
情報通信業	4,433	87	12	-
卸売・小売等	16,029	745	812	660
その他の非製造業	12,138	165	209	142
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,088	27	29	21
個人・その他	19,203	307	270	201

注：図 18 の 2022 年国内実用新案登録出願件数(全体)は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 版」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 3 ～意匠登録出願の動向～

- ▶ 国内意匠登録出願件数は、2022 年は 21,479 件、2023 年は 20,735 件、2024 年の予測値は 20,250 件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2023 年は「電気機械製造業」が最も多く、次いで「その他の製造業」、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」となっており、当該 3 業種で全体の約 38.8%を占める。また、2024 年は「電気機械製造業」が最も多く、次いで「その他の製造業」、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」となる見込みであり、当該 3 業種で全体の出願件数の約 40.6%を占める見込みである。

図 19 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
国内意匠登録出願件数	26,407	24,868	24,804	24,543	24,432	23,453

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
国内意匠登録出願件数	22,867	22,458	22,078	21,479	20,735	20,250

注：図 19 の 2013 年～2022 年の国内意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 版」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 20 業種別の国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

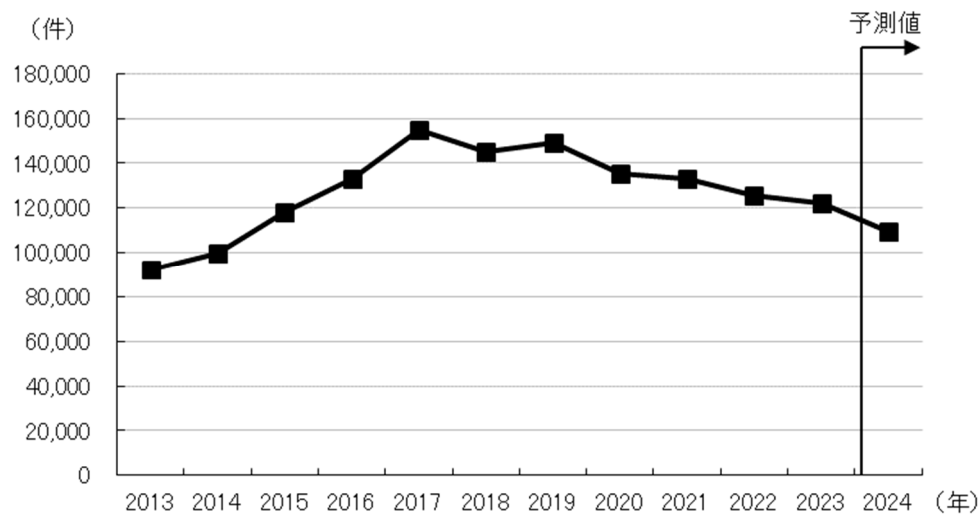
	対象数	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
全体	75,405	21,479	20,735	20,250
建設業	3,055	1,243	1,337	1,204
食品製造業	3,127	222	316	257
繊維・パルプ・紙製造業	1,670	943	855	822
医薬品製造業	449	211	221	226
化学工業	1,503	657	567	536
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,961	2,848	2,418	2,452
鉄鋼・非鉄金属製造業	455	242	373	314
金属製品製造業	1,372	1,933	1,652	2,071
機械製造業	2,562	1,094	1,732	1,712
電気機械製造業	2,117	2,671	2,924	3,021
輸送用機械製造業	831	1,046	1,701	1,585
業務用機械器具製造業	880	909	462	502
その他の製造業	2,241	3,197	2,709	2,749
情報通信業	4,485	528	390	370
卸売・小売等	16,096	2,612	2,322	2,118
その他の非製造業	12,310	850	1,021	683
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,088	91	79	71
個人・その他	19,203	180	401	285

注：図 20 の 2022 年国内意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 4 ～商標登録出願の動向～

- ▶ 国内商標登録出願件数は、2022 年は 125,364 件、2023 年は 122,208 件、2024 年の予測値は 109,324 件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2023 年は「卸売・小売等」が最も多く、次いで「化学工業」、「その他の非製造業」となっており、当該 3 業種で全体の出願件数の約 38.3%を占めている。2024 年は「卸売・小売等」が最も多く、次いで「化学工業」、「その他の非製造業」となる見込みであり、当該 3 業種で全体の出願件数の約 38.8%を占める見込みである。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
国内商標登録出願件数	92,496	100,053	117,960	133,337	154,780	145,274

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
国内商標登録出願件数	148,913	135,375	133,009	125,364	122,208	109,324

注：図 21 の 2013 年～2022 年国内意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別の国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

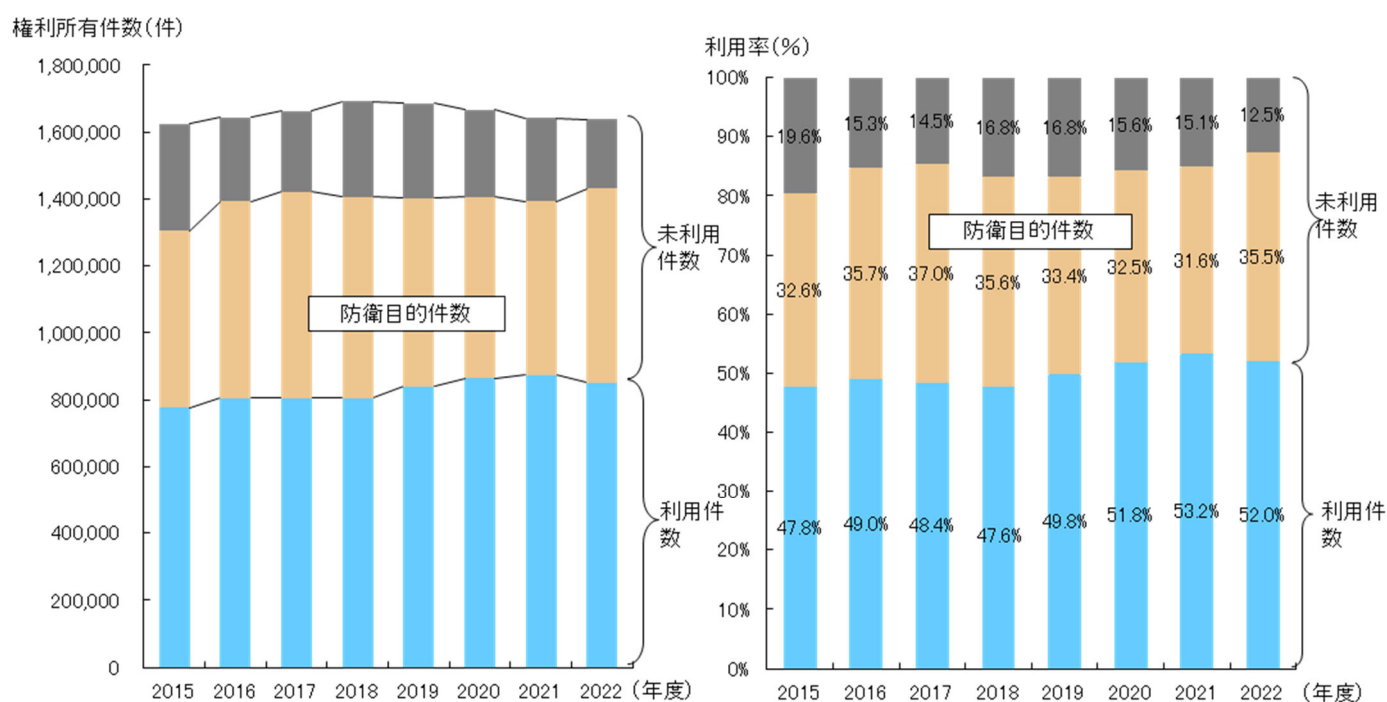
	対象数	2022 年	2023 年 (暫定値)	2024 年 (予測値)
全体	75,405	125,364	122,208	109,324
建設業	2,971	5,599	5,949	4,638
食品製造業	3,192	9,804	9,682	10,685
繊維・パルプ・紙製造業	1,698	3,640	5,681	4,946
医薬品製造業	415	4,068	4,892	4,316
化学工業	1,380	14,043	16,133	15,655
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,882	5,881	4,689	3,958
鉄鋼・非鉄金属製造業	430	1,561	946	829
金属製品製造業	1,333	3,352	1,998	1,672
機械製造業	2,317	3,980	5,037	3,449
電気機械製造業	1,979	6,094	5,683	5,071
輸送用機械製造業	777	1,641	2,421	1,917
業務用機械器具製造業	831	3,263	2,563	3,091
その他の製造業	2,296	11,628	8,598	8,013
情報通信業	4,421	12,754	11,333	9,916
卸売・小売等	16,638	18,770	17,513	16,050
その他の非製造業	12,554	14,279	13,210	10,735
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,088	1,540	988	684
個人・その他	19,203	3,467	4,892	3,697

注：図 22 の 2022 年国内意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2023 年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2024 年の予測値は、2023 年の暫定値と 2023 年の全体推計値の比率を補正係数として 2024 年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～

- ▶ 2022 年度の利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内特許権は 52.0%であり、外国特許権は 51.4%となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内特許権の利用率、外国特許権の利用率ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。また、国内特許権の防衛目的件数の割合、外国特許権の防衛目的件数の割合ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。
- ▶ 業種別にみると、国内特許権では「卸売・小売等」「電気機械製造業」「金属製品製造業」の利用率が高く、外国特許権では「電気機械製造業」「情報通信業」「繊維・パルプ・紙製造業」の利用率が高かった。

図 23 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
国内特許権所有件数（件）	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809	1,642,368	1,637,423
うち利用件数	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062	874,550	850,767
うち未利用件数	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747	767,818	786,656
うち防衛目的件数	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174	519,158	581,259

注：図 23 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 24 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

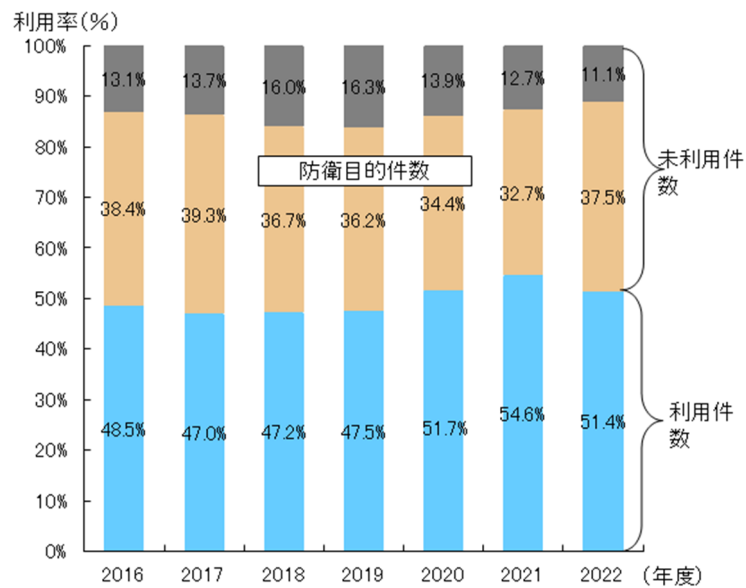
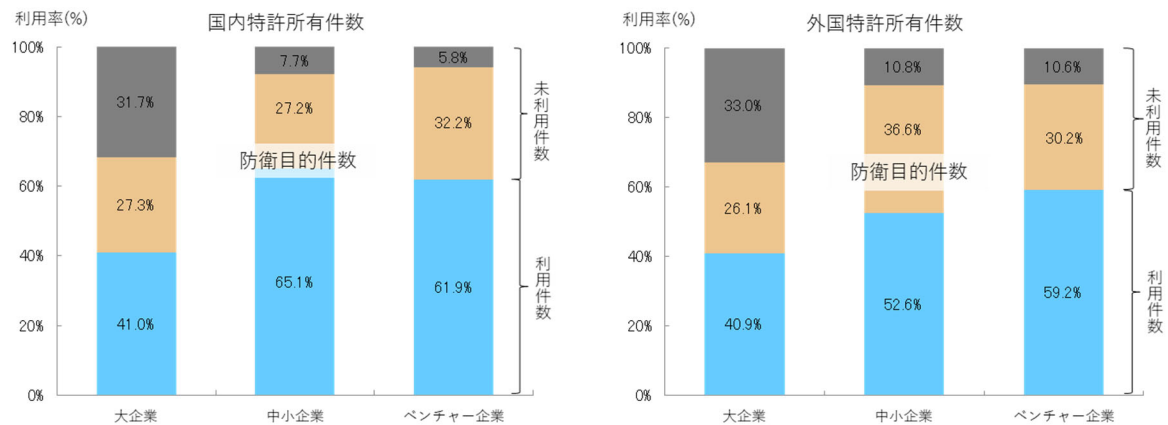


図 25 企業規模別の国内・外国別特許権所有件数



	標本数	国内特許権所有件数（件）				外国特許権所有件数（件）			
			うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数		うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数
大企業	1,320	1,004,787	411,727	593,060	274,223	1,109,451	454,218	655,233	289,034
中小企業	1,522	86,474	56,314	30,160	23,490	43,356	22,799	20,556	15,856
ベンチャー企業	252	6,306	3,906	2,400	2,031	3,604	2,133	1,471	1,090

注：図 24 と図 25 の「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 26 業種別の国内特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権利所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
			うち 自社実施 件数	うち他社への実施許諾件数	うち 加ライセンス により 他社に 実施許諾 した件数	うち 有償で 他社に 実施許諾 した件数		うち 防衛目的 の件数	うち 開放可能 な件数
全体	75,405	52.0%	42.3%	12.8%	9.1%	9.3%	48.0%	35.5%	8.7%
建設業	2,946	40.7%	36.4%	7.4%	0.7%	4.2%	59.3%	33.0%	8.9%
食品製造業	3,231	43.4%	42.1%	2.0%	0.4%	1.0%	56.6%	41.8%	2.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,699	54.2%	53.7%	1.5%	0.4%	1.1%	45.8%	39.0%	5.5%
医薬品製造業	396	43.9%	41.2%	3.3%	0.0%	3.0%	56.1%	51.6%	1.6%
化学工業	1,314	48.6%	47.7%	1.1%	0.1%	0.7%	51.4%	43.6%	3.6%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,828	47.4%	46.7%	2.0%	1.1%	0.6%	52.6%	39.1%	1.2%
鉄鋼・非鉄金属製造業	395	41.5%	40.0%	2.0%	1.1%	0.6%	58.5%	48.7%	2.7%
金属製品製造業	1,312	60.6%	59.4%	1.8%	0.4%	0.2%	39.4%	32.1%	1.0%
機械製造業	2,197	48.1%	47.7%	2.8%	2.2%	0.6%	51.9%	47.0%	1.1%
電気機械製造業	1,822	65.2%	36.9%	30.4%	28.5%	27.6%	34.8%	23.0%	9.2%
輸送用機械製造業	722	43.0%	42.6%	0.8%	0.0%	0.7%	57.0%	33.6%	22.8%
業務用機械器具製造業	775	49.6%	41.3%	27.1%	13.1%	13.5%	50.4%	47.2%	7.6%
その他の製造業	2,327	52.0%	41.4%	13.1%	12.0%	3.0%	48.0%	46.5%	7.0%
情報通信業	4,417	58.9%	57.7%	1.3%	0.2%	0.3%	41.1%	32.8%	2.2%
卸売・小売等	17,038	82.3%	80.8%	2.5%	0.3%	0.9%	17.7%	13.2%	3.2%
その他の非製造業	12,695	50.2%	41.3%	11.5%	0.9%	10.2%	49.8%	29.4%	17.3%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,088	23.2%	3.1%	20.3%	0.0%	18.4%	76.8%	4.5%	52.2%

注：図 26 のそれぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

図 27 業種別の外国特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

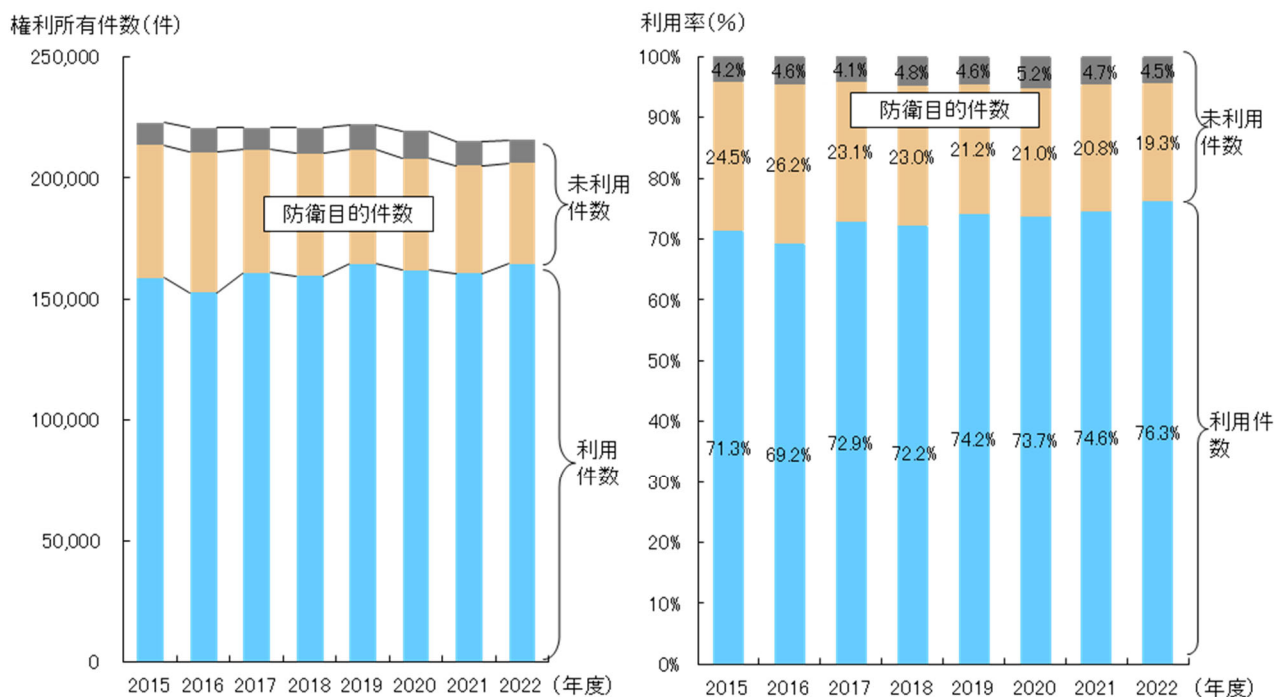
業種	対象数	外国特許権利所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
			うち 自社実施 件数	うち他社への実施許諾件数				うち 防衛目的 の件数	うち 開放可能 な件数
					うち 加ライセンス により 他社に 実施許諾 した件数	うち 有償で 他社に 実施許諾 した件数			
全体	75,405	51.4%	38.7%	15.1%	12.2%	11.3%	48.6%	37.5%	5.6%
建設業	2,946	11.0%	10.7%	0.4%	0.0%	0.4%	89.0%	66.7%	7.2%
食品製造業	3,231	28.9%	28.6%	0.3%	0.0%	0.3%	71.1%	54.6%	5.3%
繊維・パルプ・紙製造業	1,699	50.1%	46.8%	8.2%	5.8%	2.3%	49.9%	47.5%	9.0%
医薬品製造業	396	33.2%	19.3%	14.9%	0.0%	14.2%	66.8%	59.6%	4.9%
化学工業	1,314	43.4%	42.4%	1.1%	0.2%	0.6%	56.6%	47.3%	3.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,828	46.4%	43.4%	4.6%	2.1%	1.3%	53.6%	37.4%	0.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	395	40.0%	38.5%	2.8%	1.1%	1.7%	60.0%	47.3%	2.1%
金属製品製造業	1,312	47.6%	42.5%	8.9%	3.7%	3.0%	52.4%	44.5%	0.0%
機械製造業	2,197	47.2%	46.6%	4.0%	3.1%	0.8%	52.8%	46.6%	0.2%
電気機械製造業	1,822	71.5%	35.2%	37.8%	35.6%	34.2%	28.5%	18.7%	6.7%
輸送用機械製造業	722	44.1%	43.7%	0.9%	0.1%	0.7%	55.9%	30.3%	23.1%
業務用機械器具製造業	775	44.6%	38.9%	18.6%	17.9%	0.7%	55.4%	51.8%	0.0%
その他の製造業	2,327	49.6%	45.1%	4.7%	3.1%	1.4%	50.4%	45.6%	0.5%
情報通信業	4,417	51.8%	51.6%	0.0%	0.0%	0.0%	48.2%	45.2%	0.7%
卸売・小売等	17,038	30.6%	30.5%	0.1%	0.0%	0.1%	69.4%	66.8%	2.2%
その他の非製造業	12,695	40.5%	23.3%	20.0%	12.1%	18.5%	59.5%	38.6%	9.0%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,088	44.2%	0.8%	43.4%	0.0%	40.8%	55.8%	4.3%	34.2%

注：図 27 のそれぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～

- ▶ 2022 年度の利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内意匠権は 76.3%であり、外国意匠権は 66.3%となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内意匠権の利用率、外国意匠権の利用率ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。また、外国意匠権の防衛目的件数の割合は中小企業が高い。

図 28 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
国内意匠権所有件数（件）	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506	215,214	215,777
うち利用件数	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872	160,486	164,538
うち未利用件数	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634	54,728	51,239
うち防衛目的件数	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206	44,678	41,610

注：図 28 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 29 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）

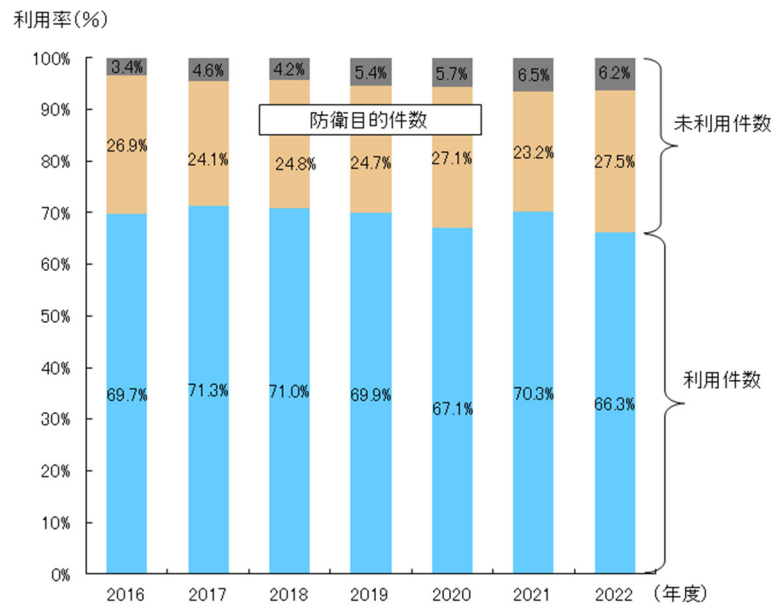
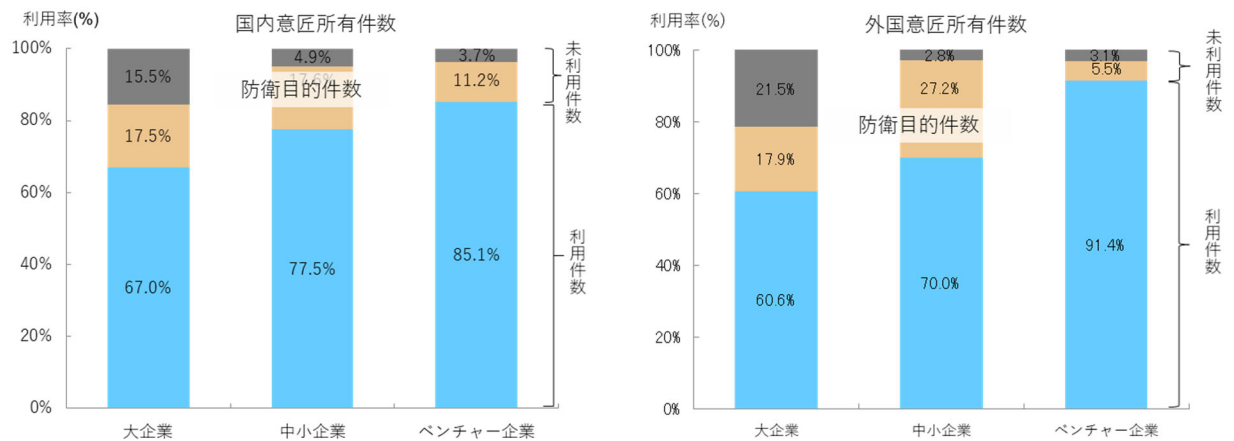


図 30 企業規模別の国内・外国別意匠権所有件数



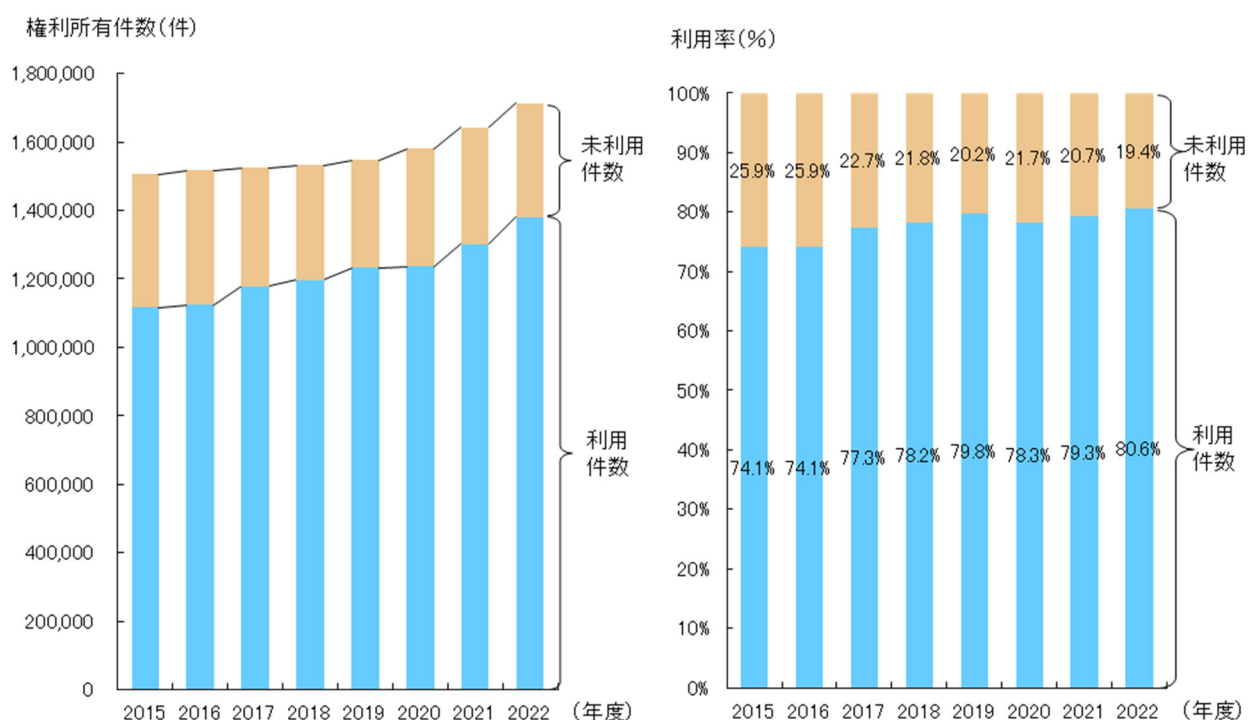
	標本数	国内意匠権所有件数（件）				外国意匠権所有件数（件）			
			うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数		うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数
大企業	1,320	95,991	64,352	31,639	16,782	104,979	63,610	41,369	18,818
中小企業	1,522	18,950	14,684	4,265	3,337	6,027	4,218	1,809	1,640
ベンチャー企業	252	867	738	129	97	548	501	47	30

注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～

- ▶ 2022 年度の利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内商標権は 80.6%であり、外国商標権は 81.1%となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内商標権の利用率、外国商標権の利用率ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。

図 31 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
国内商標権所有件数（件）	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416	1,580,239	1,642,049	1,712,901
うち利用件数	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370	1,236,888	1,302,198	1,380,974
うち未利用件数	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046	343,351	339,851	331,927

注：図 31 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2023 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 32 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）

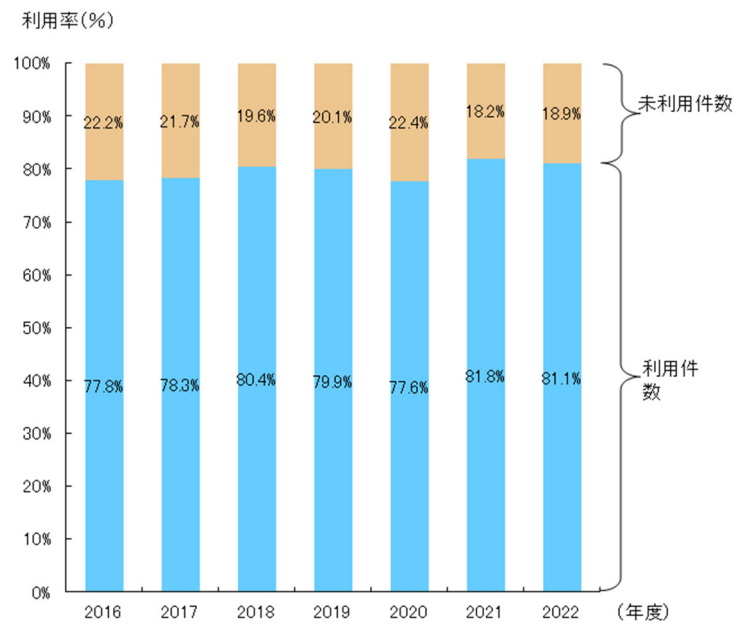
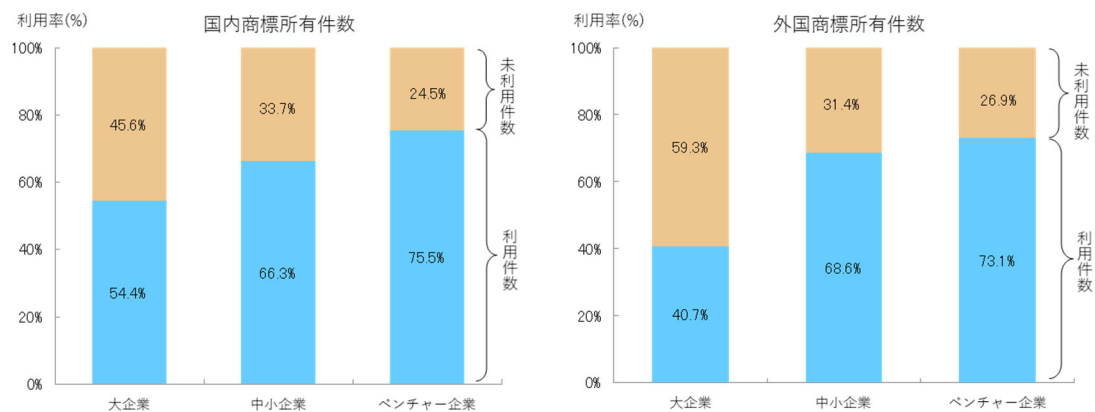


図 33 企業規模別の国内・外国別商標権所有件数



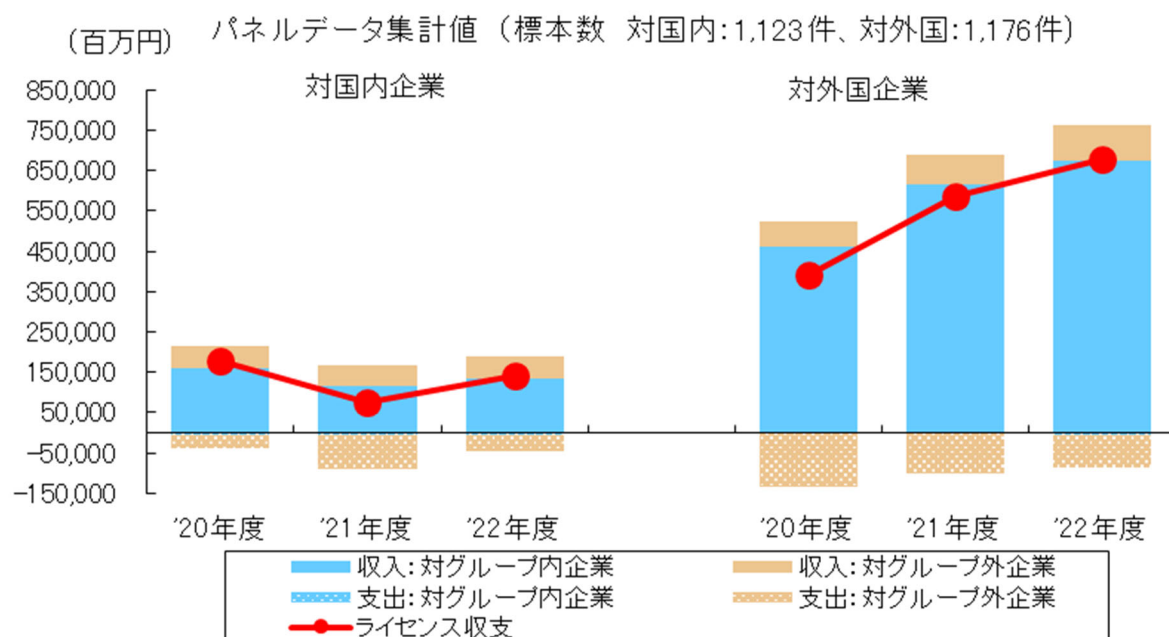
	標本数	国内商標権所有件数（件）			外国商標権所有件数（件）		
			うち 利用件数	うち 未利用件数		うち 利用件数	うち 未利用件数
大企業	1,320	316,583	172,135	144,449	577,058	234,895	342,163
中小企業	1,522	77,555	51,392	26,163	43,666	29,953	13,714
ベンチャー企業	252	5,089	3,844	1,245	2,677	1,957	720

注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～

- ▶ 過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業との取引では、2022年度における収入が2021年度に比べて増加しており、ライセンス収支の黒字幅も増加している。同様に、対外国企業との取引では2022年度における収入が2021年度に比べて増加しており、ライセンス収支の黒字幅も増加している。

図 34 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額 (百万円)				標本数	外国企業との取引額 (百万円)			
		2020年度	2021年度	2022年度	年平均増減率		2020年度	2021年度	2022年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,123	216,145	166,299	188,235	-6.7%	1,176	524,716	687,291	762,258	20.5%
うちグループ内企業		161,114	114,032	133,785	-8.9%		461,038	615,386	672,718	20.8%
うちグループ外企業		55,031	52,267	54,451	-0.5%		63,678	71,905	89,540	18.6%
ライセンス支出		38,800	90,662	46,438	9.4%		133,727	101,105	85,424	-20.1%
うちグループ内企業		4,325	5,240	4,200	-1.5%		3,735	3,805	4,022	3.8%
うちグループ外企業		34,475	85,422	42,239	10.7%		129,991	97,300	81,402	-20.9%
ライセンス収支		177,345	75,637	141,797	-10.6%		390,989	586,186	676,834	31.6%

模倣被害及びその対策1 ～模倣被害の状況～

- ▶ 調査対象者全体において、「模倣被害があった」のは570 者で、その割合は17.0%である。
- ▶ 模倣被害を受けた知的財産の種類は、「インターネット上」では「商標」「著作物」「意匠」の順に多く、「インターネット上以外」では「商標」「特許発明・実用新案」「意匠」の順に多かった。
- ▶ 模倣被害があった者のうち、模倣被害額（推定）を把握しているのは75 者（13.3%）であり、その平均被害推定額は3 億 30 万円であった。

図 35 模倣被害の有無（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害の有無		
		被害があった	被害が無かった	不明
全体	3,348	570	1,431	1,347
割合(%)	100.0%	17.0%	42.7%	40.2%

図 36 模倣被害を受けた知的財産の種類（積み上げ集計値）

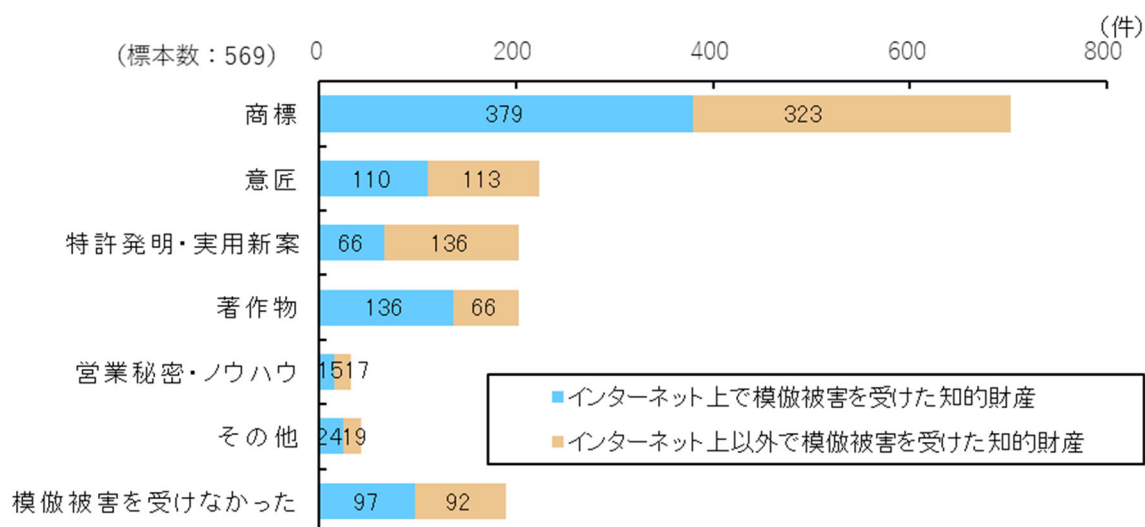


図 37 模倣被害額（積み上げ集計値）

	模倣被害額（推定）の把握の有無			被害推定額	
	標本数	把握している	把握していない	標本数	平均被害推定額 (百万円)
全体	564	75	489	71	300.3
割合(%)	100.0%	13.3%	86.7%		

模倣被害及びその対策 2 ～模倣被害対策の状況～

- ▶ 調査対象者全体において、「模倣被害対策をしている」のは 1,250 者で、その割合は 38.2% であった。
- ▶ 模倣被害対策をしている者のうち、模倣被害対策費の額は、「100 万円未満」が 32.7%、「100 万円以上～500 万円未満」が 20.5%であった。

図 38 模倣被害対策の有無（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害対策の有無	
		している	していない
全体	3,269	1,250	2,019
割合(%)	100.0%	38.2%	61.8%

図 39 模倣被害対策費の額（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害対策費							
		100 万円未満	100 万円以上 ～ 500 万円未満	500 万円以上 ～ 1 千万円未満	1 千万円以上 ～ 3 千万円未満	3 千万円以上 ～ 5 千万円未満	5 千万円以上 ～ 1 億円未満	1 億円以上	支出していない
全体	1,188	32.7%	20.5%	8.6%	10.3%	3.4%	2.6%	5.6%	16.4%